

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

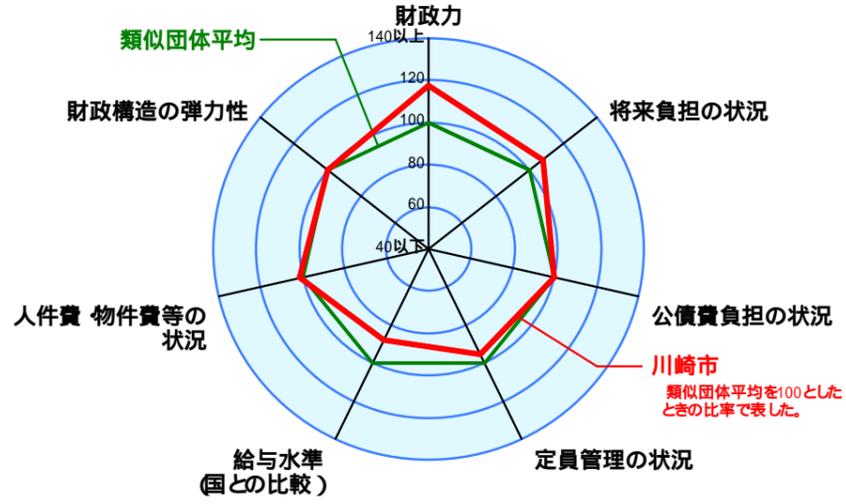
人口	1,373,851	人(H22.3.31現在)
面積	142.70	km ²
標準財政規模	311,875,395	千円
歳入総額	587,765,142	千円
歳出総額	574,038,145	千円
実質収支	1,290,236	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

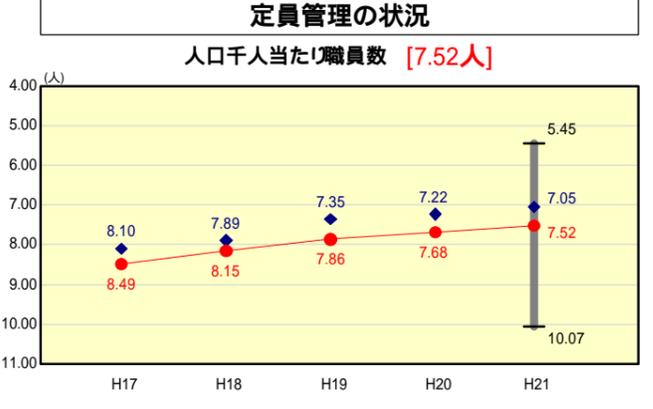
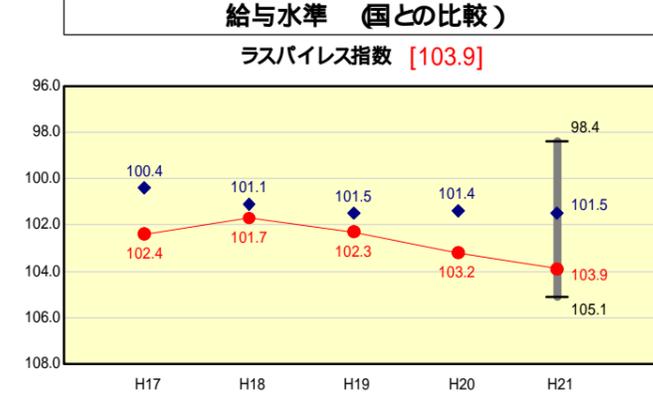
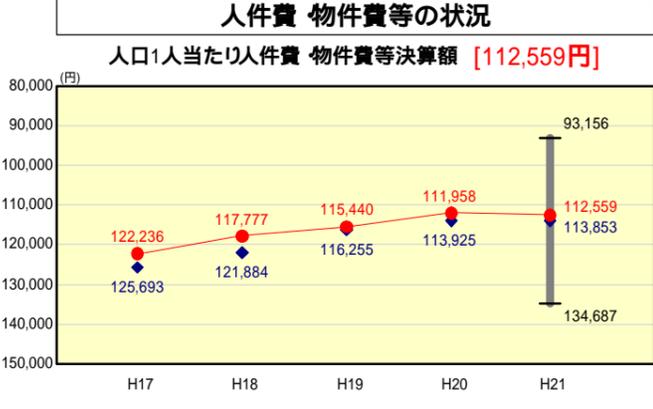
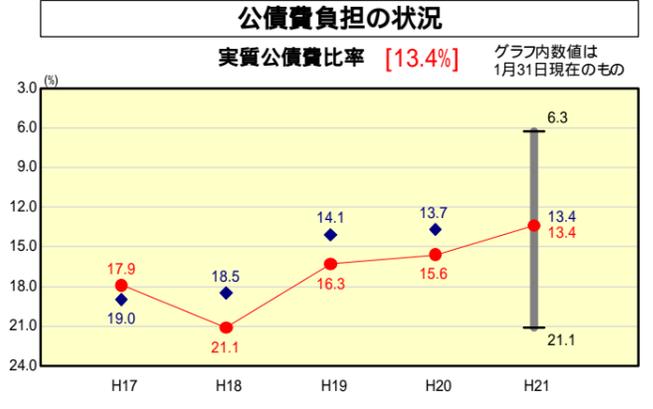
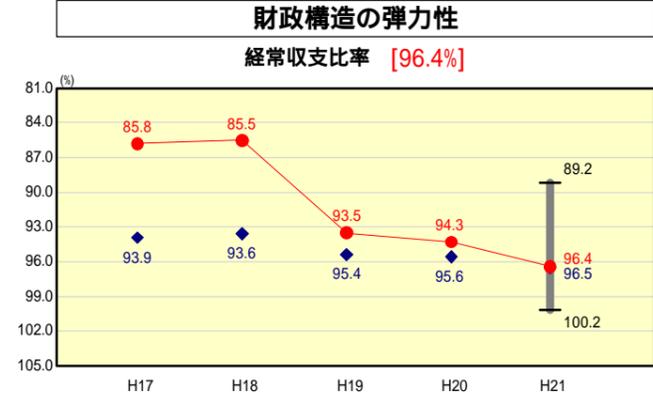
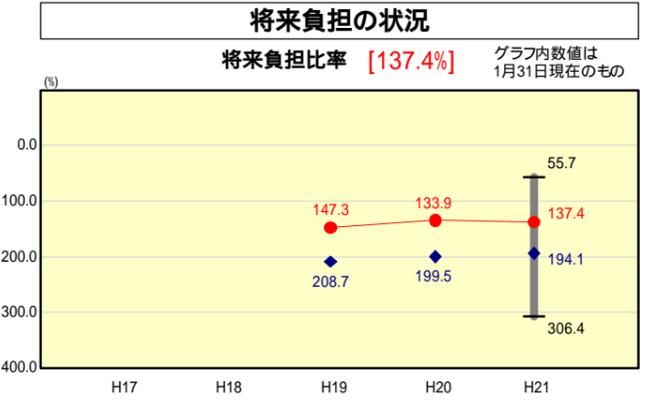
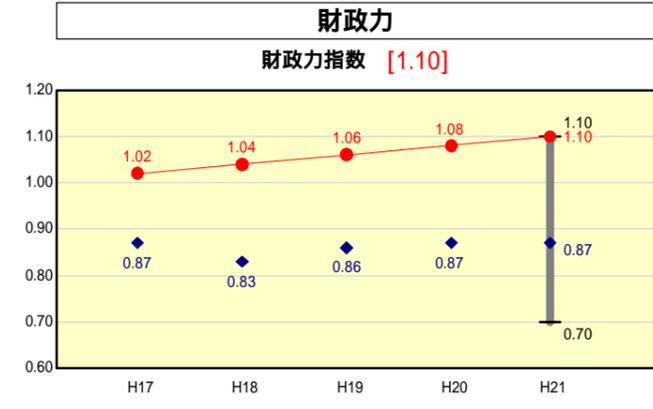
類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 0.55
神奈川県市町村平均 1.07

類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 91.8
神奈川県市町村平均 95.0

類似団体内順位 10/18
全国市町村平均 115,856
神奈川県市町村平均 102,522



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
市民の所得水準や土地価格水準の高さなどから基準財政収入額が多く、また、市域面積が狭いことや高齢者率が比較的低いことなどから基準財政需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。

経常収支比率：
平成19年度に経常収支比率の補助費等の分析方法を変更したため大きく増加したものの、扶助費や公債費が増加している中で、行財政改革の取組みにより人件費が減少傾向にあるため、類似団体を下回っている。今後とも職員削減等による人件費の抑制に努めるなど、経常収支比率の抑制を図る。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額：
類似団体をやや下回っているが、今後とも民間部門の活用とともに経費の見直しを進め、人件費と物件費のトータルコストの抑制に努める。

ラスパイレズ指数：
行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に、より職務・職責に応じた給料表への切替を実施した。これまで、ラスパイレズ指数に影響を与えない特殊勤務手当など諸手当を中心に見直しを進めてきているが、今後も引き続き、給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。

将来負担比率：
地方債残高の減少により将来負担額は減少したものの、年度末支払資金不足対応のため将来負担に対する充当可能基金を繰替運用したことにより、計算上の将来負担比率が増加した。職員数の削減を図っていることから退職手当負担見込額が抑制されているが、引き続き将来の負担が軽減するよう取組を進め、財政の健全化を図る。

実質公債費比率：
平成18年度から満期一括償還方式地方債の減債基金への積立を着実に進めていることから、平成19年度決算から許可団体の基準である18%を下回った。減債基金への積立などを着実に実施し、積立停止の影響の解消に向けた措置を講じており、実質公債費比率は低下する見込みである。

人口1,000人当たり職員数
政令指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回っている。これまで第1次改革プラン(取組期間:平成14～16年度)、第2次改革プラン(取組期間:平成17～19年度)及び第3次改革プラン(取組期間:平成20～22年度)に基づく「行財政改革の取組」により、平成14～20年度の7年間で2,370人(14.7%)の職員を削減した。平成23年4月からは「新たな行財政改革プラン」(第4次改革プラン)(取組期間:平成23～25年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図る。